

Disaster Risk
Management
Concentration

2021

公共政策プログラム

防災・危機管理コース

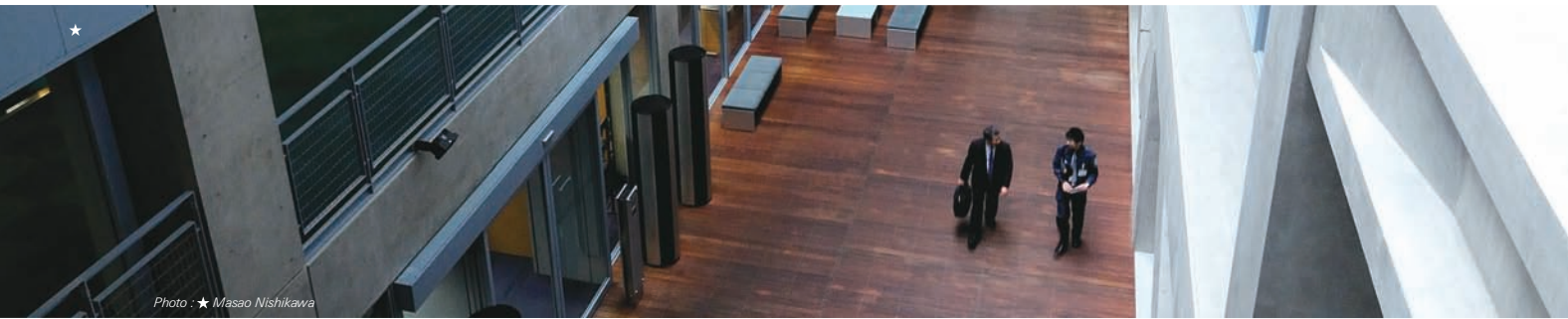


国立大学法人 政策研究大学院大学
〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
Tel:03-6439-6000 Fax:03-6439-6010
URL: <http://www.grips.ac.jp/>



政策研究大学院大学
NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
FOR POLICY STUDIES

1 防災・危機管理コースの目的



わが国においては、頻発する災害に的確に対応し、東日本大震災等からの復興を急ぐとともに、全国的に災害に強い地域づくりを進めていく必要があります。近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や首都直下地震、各地の活断層による地震、洪水や台風、火山噴火、土砂災害等への備えも不可欠です。

現在、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症に、日本としてどう立ち向かうのか、危機管理の重大な課題に直面しています。生命・身体・財産を保護し、生活・仕事・経済の継続を図り、国・地域・社会を守るための危機管理政策が求められています。また、災害の多いわが国においては、特に感染症対策を踏まえた新たな災害対策が必要です。さらには、テロ対策や有事の際の国民保護などの危機管理の重要性も高まっています。

防災対策、復旧・復興政策及び危機管理の責務を果たすためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められますが、多くの自治体でそのための専門家が不足しております。また、国においては多くの省庁・機関に関係する各種政策を理解し、総合的な政策の企画実施能力を有する専門家が求められており、企業においても、国・地域社会の中で防災・危機管理に対する役割を果たすため高度な知識・能力を持つ人材が求められています。

そこで、本学では、東日本大震災を契機に、理工学のみならず人文・社会科学分野を含めた総合的な教育が必要との認識から、2012年度に「防災・復興・危機管理プログラム(修士課程・日本語・1年間)」を開設しました。さらに、2016年度から、本学の修士課程が新たに「公共政策プログラム」として体系化されるのに伴い、本分野について、「防災・危機管理コース(修士課程・日本語・1年間)」とし、一層の充実強化を図ることといたしました。

すなわち、政策研究で共通に求められる科目(行政学、経済学等)と防災・危機管理分野における専門的能力を養成するための科目(防災と復旧・復興、災害リスクマネジメント、危機管理政策、消防防災減災・被災地学習、災害対策各論、気象と災害等)を併せて修得するとともに、政策課題研究としての防災・危機管理に関する修士論文を作成し、判定に合格した修了生に修士(防災政策)の学位を授与することといたしました。

本コースの目的は、防災・危機管理に関する経験・教訓や最新の課題について学ぶことにより、幅広い専門知識を有し、関連政策の企画や実施に係る高度な能力を有するエキスパートを養成することにあります。本コースの修了者が国・都道府県・市町村・企業等における防災・危機管理の中核的存在としてリーダーシップを発揮することを目指すとともに、学生生活を通じ、また、修了後それぞれの機関・地域で実務に携わる際に、互いに支え合うネットワークの構築を図ります。

なお、本学では、2005年度から国立研究開発法人建築研究所・土木研究所、独立行政法人国際協力機構との連携により、途上国政府の職員や研究者を対象とした「Disaster Management Policy Program(修士課程・英語・1年間)」を実施しており、わが国の先進的な防災技術や政策についての教育を行うとともに、国際的な防災関連研究も推進しています。防災に関する国際的なネットワークも有していることから、本学で日本人向けの「防災・危機管理コース」を実施することによって、今後、より大きな相乗効果を期待することができます。



ディレクター
武田 文男



副ディレクター
菅原 賢

2 主な担当教員・科目

教員名		主な担当科目
武田 文男	(コースディレクター)	危機管理政策、消防防災減災・被災地学習
菅原 賢	(コース副ディレクター)	災害リスクマネジメント
森地 茂	(名誉教授)	防災と復旧・復興
家田 仁	(教授)	Infrastructure and Regional Development
恒川 恵市	(名誉教授)	Political Economy of Modern Japan
小山内 信智	(教授)	災害対策各論Ⅰ、災害対策各論Ⅱ
横道 清孝	(理事/副学長)	地方行政論
井川 博	(客員教授・帝京大学法学部法律学科教授)	地方財政論
飯尾 潤	(教授)	政策過程論
諸星 穂積	(教授)	数量分析基礎
日比野 直彦	(准教授)	社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加
鈴木 靖	(非常勤講師・一般財団法人日本気象協会最高技術責任者)	気象と災害
河村 和徳	(特別講師・東北大学情報科学研究科准教授)	危機管理政策
山口 修	(特別講師・MS&ADインターリスク総研主席研究員)	災害リスクマネジメント
島崎 謙治	(客員教授・国際医療福祉大学教授)	医療政策論
小野 太一	(教授)	医療政策特論Ⅰ・Ⅱ
畠中 薫里	(准教授)	ミクロ経済学Ⅰ
田中 誠	(教授)	ミクロ経済学Ⅱ
黒澤 昌子	(副学長)	計量経済学
城所 幸弘	(教授)	費用便益分析
渡部 真弘	(非常勤講師・立正大学経済学部准教授)	ゲーム理論
竹中 治堅	(教授)	日本政治と理論分析
堀江 正弘	(名誉教授)	公共経営と制度・組織設計/行政の改革・革新と政策評価
土谷 隆	(教授)	計画と評価の数理
大山 達雄	(名誉教授)	計量データ解析法
篠原 修	(名誉教授)	インフラストラクチャーのデザイン論

(その他関係省庁の実務経験者等を多数予定しています)



3 教育の特徴

1年間の修士課程 コース(日本語)	通常2年間の大学院修士課程を1年間で短期集中させるコース(日本語)であり、必要な単位を修得し、修士論文の評価判定に合格した修了者には修士(防災政策)の学位が授与されます。
実務に対応できる 判断力の開発	緊急時においては多くの課題が同時に発生し、限られた時間・情報の中で最適な判断や施策の実施が求められます。本学には国・自治体等で防災・危機管理業務に携わった教員も多く、実務に対応できる判断力を開発する教育を行います。
防災・危機管理を担う エキスパートの育成	国・自治体・企業の防災・危機管理の担当職員や幹部候補者を対象として教育を実施し、専門知識を身につけ、高度で総合的な判断・実践能力を有するエキスパートを育成します。
現場で生かせる 実践能力の養成	災害や危機の現場において、迅速・的確な対応ができるよう、フィールドワークを実施するとともに、災害現場を直接訪れ、現場で苦労された災害対策従事者等と意見交換する被災地学習をカリキュラムに組み込むなど、現場で生かせる実践能力を養成します。
ともに学ぶ自律的な 研究スタイル	学生の自発的な政策課題研究が円滑に進められるよう、ゼミを通じて教員と学生との意思疎通を図ります。また、学生一人ひとりを担当する主査・副査の教員が、相談に乗り、アドバイスをしながら、自律的な研究成果を達成できるよう、学生と教員がともに取り組んでいきます。
政策機関・研究機関と の連携	本学教員を核とし、国・自治体等の防災政策関係機関・研究機関等との連携協力により、関連する分野における幅広い知識を学び、防災・危機管理に関する最新の知見を有する人材を育てる教育・研究を目指します。
政策キーパーソンとの 情報共有	防災・危機管理の政策に携わるキーパーソンを囲む勉強会(1年間に10回の防災連続セミナー)を開催し、専門家の経験や知識を学び、情報を共有することができる貴重な機会を作ります。
総合的な政策課題 解決をめざす教育	本学の特徴の一つが、政策研究科の中に工学・経済学・政治学・行政学等の教員が揃っていることであり、この特徴を生かして諸科学を総合的に学習することにより、現実課題を多様な視点で実証的に分析し、政策提言できる教育を行います。
国際的な環境の中での 教育・研究	本学には世界中のいろいろな国から将来の政策リーダーを目指す留学生が多数入学しており、院生研究室での交流や学生主催の各種取り組みなどを通じて国際的視野を広げることができます。
防災・危機管理 ネットワークの構築	本コースの学生は、防災・危機管理を担う人材として各機関・各地域から派遣されており、学生生活を通じ、また修了後それぞれの機関・地域において実務に携わる際に、互いに支え合う防災・危機管理ネットワークを構築することが期待されます。

4 「気象と防災」プロジェクトの推進

本学においては、防災政策研究教育における気象の重要性に鑑み、日本気象協会との連携により、新たに「気象と防災プロジェクト」としての取組みを進めています。2018年度から、気象庁等関係機関のご協力を得て、新たな授業科目「気象と災害」を開講し、防災政策研究会及び気象防災委員会の設置・運営に当たるとともに、自治体等のニーズに応じた防災政策情報の収集・分析・整理・発信を図ることとしております。

「気象と防災」の密接な関係

豪雨や台風、地震、津波、火山、気候変動など、気象(地象、水象を含む。)情報は、災害に関する重要な情報であり、要員の参集、警戒体制の設定、住民への避難指示の判断等災害対策ときわめて密接にかかわるものです。自治体等防災に携わる機関にとって、気象情報は、災害対策を判断するために極めて重要なものであるにもかかわらず、専門知識が必ずしも十分でなく、対策に苦慮している現状にあります。

新規開講授業「気象と災害」のシラバス

《本講義の概要》豪雨や台風、地震、津波、火山噴火など、気象(地象、水象を含む。)情報は災害対策と密接にかかわるものである。また、近年、異常気象や気候変動等の影響を受け、これまでの経験を超えた災害が頻発する状況にある。本講義では、防災対策にとって極めて重要な「気象と災害」について幅広く学ぶための授業を行う。

開講年度(2020年度)	
講義名：気象と災害	担当教員：鈴木 靖 (本学非常勤講師、日本気象協会最高技術責任者)
学期・曜日・時限：秋・水・4	
各授業のテーマ	
第1回	気象と災害概論(気象、災害、防災等についての概説、講義の目的等)
第2回	気象予報・警報等(予測技術、避難情報、警報・注意報等)※
第3回	気象観測・数値予測等(気象観測と数値予報技術の動向等)※
第4回	気象情報の活用(官公庁、企業、一般市民、メディア等の利活用等)
第5回	雨の災害(豪雨、線状降水帯、外水・内水氾濫、土砂災害等)
第6回	風の災害(台風、地形と風、暴風、竜巻、突風等)
第7回	海の災害(高波、高潮と津波、潮位、風波とうねり等)
第8回	雪の災害(交通障害と豪雪、吹雪、なだれ、路面凍結等)※
第9回	防災気象情報の課題(情報の受容、避難行動等)※
第10回	地震災害(地震活動、地震・地殻活動監視体制、警報、津波等)※
第11回	火山災害(火山を知る、火山観測、火山防災情報、火山防災体制等)※
第12回	気温の災害(熱中症、ヒートアイランド、やませ、霜害等)
第13回	異常気象と地球温暖化(平年値、極端現象、温室効果、IPCC、緩和策と適応策等)
第14回	社会と災害(文明と災害、日本人と自然災害等)
第15回	気象と防災(講義の総括、試験)

※は気象庁および気象協会の方に外部講師を依頼する予定

5

学生生活における主な取組み (2019年度実績)



修士論文の完成をめざし、担当教員の指導・助言を受けながら、独自性・新規性・有用性等を備えた政策課題研究の仕上げに取り組む。

修士論文最終発表会での一人ひとりのプレゼンテーションを踏まえ、教員と学生との最終確認を行い、所要の修正後、論文を提出する。

【学位授与・修了】

必要な単位を修得し、修士論文の評価判定に合格した修了者に修士(防災政策)の学位が授与される。修了後はそれぞれの派遣元で防災・危機管理政策を担う人材として実務に携わる。修了生は各機関・地域において、それぞれが活躍するとともに、互いに支え合う防災・危機管理ネットワークを構築することが期待される。

論文の概略を固めて、修士論文中間発表会での教員と学生による質疑応答・意見交換を踏まえ、論文作成の方向等を確認する。

修士論文の審査判定
・コース委員会としての評価審査
・修士課程委員会における評価判定

後半の流れ

秋学期が始まり、年度後半に開講される科目を履修するとともに、担当教員と議論を重ねながら、政策課題研究(修士論文作成)に全力を挙げて取り組む。

前半の流れ

年度の前半で多くの科目を修得し、後半は履修科目を少なくして政策課題研究(修士論文作成)に力を注ぐ。論文の書き方の基本、留意事項等についての勉強会や個別相談を通じ、政策課題研究への取組みを始める。

10・11月

4・5月

【防災連続セミナー】

- ① 防災・危機管理のキーパーソン(履修科目では予定していない講師)を招き、年間10回開催する。
- ② 新しい課題や重要テーマについてお話を伺い、質疑応答の中で、専門家の経験・知見等を情報共有する。
- ③ 学生は、セミナーに参加するとともに運営にも携わる。

【被災地学習】

災害の被災地を直接訪れ、現場で苦勞された災害対策従事者等を囲んで勉強会を実施する。(これまで宮城県・岩手県・福島県・兵庫県・広島県・熊本県の被災地を訪れ、各地で勉強会を開催した。)

8・9月

6・7月

ゼミでは、学生一人ひとりが自らの政策課題研究の構想案について発表し、教員と学生で質疑応答、意見交換をする中で、テーマの設定・研究の進め方等の確認を行う。

【修了要件】

- ① 必修科目・選択必修科目について、所定の単位(13単位以上)を修得すること
- ② コース指定科目について、所定の単位(10単位)を修得すること
- ③ ①、②にかかる単位を含め、合計30単位以上を修得すること
- ④ 特定課題研究(修士論文)の審査に合格すること

6 修了生の声



足立 守篤 静岡県交通基盤部袋井土木事務所 主査

東北太平洋沖地震から約1年後の平成24年度に私は本学で学ぶことになりました。甚大な被害をもたらした震災で何が起きたか、そしてその経験をどのように今後の防災対策に生かせるかを考え、震災を研究のテーマといたしました。本学における1年間を通じて、客観的に論じるために思考することを学ぶとともに、自治体職員の枠を超えて多くの学友と交流し、大変充実した1年間となりました。皆さんもチャレンジして下さい。



近藤 謙太 東京消防庁防災部震災対策課 主任

私は2012年に東京消防庁から派遣され本プログラムを修了しました。在学中は、防災業務や関連する実務を担ってきた方々に直接話を聞く機会が多くあり、様々な視点から防災を捉えた幅広い知見を得ました。また、政治・行政・政策論や数量分析など幅広い講義を受けることができ、そこで得た知識、考え方は現在の業務に役立っています。将来、防災等の業務を行いたいと考えている方に本プログラムで学んだ内容は必ず役立つと思います。



藤村 直樹 国立研究開発法人土木研究所土砂管理研究グループ
火山・土石流チーム 主任研究員

防災行政は様々な災害の教訓を踏まえながら絶えず改善が試みられていますが、今なお完全とは言えません。しかし、今まさに何が求められているのか、的確な課題を見だし、適切な措置を講ずるのは容易ではありません。本プログラムでは広さに渡る防災行政の最新を効率的に学ぶとともに、抱える問題の分析・有効な対処策の立案に必要な知見に接する有意義な機会や時間が得られると思います。ここで得られた学業の成果は、社会に効果的に還元される有効な政策の立案に資するものと考えています。



山下 真人 西日本旅客鉄道株式会社 東京本部 課長代理

平成25年度の1年間、政策研究大学院大学の防災・復興・危機管理プログラムで学ばせていただきました。在学時は防災政策の意図や、防災・危機管理に関する最新の知見・研究に触れることができ、現在の業務に生かすことができている。何より、先生方、一緒に学んだ同期の皆様と公私を問わず議論を交わし、今でも続く人間関係を構築することができたことは大変な財産であり、これからも大切にしていきたいと思っています。



横山 太郎 福島県危機管理部 原子力安全対策課 副主査

政策研究大学院大学は、他大学院とは異なり学術経験者だけでなく、内外の行政官経験者の教員から学べるのが大きな特徴であるといえます。また、様々な所属・立場で共に学んだ同期は、公務員生活では得られない大きな財産だと思います。東日本大震災への対応という非常時の中で、私は幸運にも1年間この素晴らしい大学院に派遣される機会に恵まれました。政策研究大学院大学で学んだ事を大いに生かし、過去に誰も経験の無い復興という業務に対応していきたいと思っています。



岩本 理恵 和歌山県福祉保健部福祉保健政策局 福祉保健総務課 主査

GRIPSで学んだ1年間は非常に充実した毎日でした。被災地学習における帰還困難区域への訪問等の貴重な体験をすることができ、各政策分野の第一人者である教授陣や防災・復興・危機管理の政策に携わるキーパーソンから幅広い経験や知識を学ぶことができました。また、全国各地の地方自治体等から派遣されてきている同期とのつながりができたことも、私にとって大きな財産となりました。今後はGRIPSで学んだ成果を職務に活かしていきたいと思っています。



富田 敏明 海上保安庁横浜海上保安部巡視船 首席航海士

GRIPSで過ごした1年間は、とても密度が濃く、充実した時間でした。私が得たものを3つ挙げるとすれば、専門にとらわれない「幅広い視野」、よりよい方法を見つけ出そうとする「探究心」、そして全国から集まった志を同じくする「仲間たち」です。特に、苦楽を共にした同期生との絆は強く、それぞれの派遣元に帰任した今も、頻りに連絡を取り合っています。GRIPSで得た、この3つが今の仕事のモチベーションにつながっていると思います。



川崎 優介 北九州市危機管理室危機管理課 訓練担当係長

防災・危機管理の責務を果たすためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められます。私が修了した本プログラムでは、防災関連分野はもちろん、地方財政論や行政論、数量分析、政策過程論などといった、幅広い知識を得る機会がありました。1年間の講義や修士論文の作成を通じ、客観的な指標、科学的なエビデンスを用いて、主張したいことを論理的に示していくことは、今後の業務に大いに役立つものと考えます。また、知識や経験を積むと同時に、全国の自治体や企業からなる同期生との強固な人的ネットワークを築けたことは、大変意義のあるものと感じています。



渡邊 奈穂 岐阜県商工労働部労働雇用課 主事

東日本大震災から約5年、阪神・淡路大震災から約20年が経つ年にGRIPSで学びました。GRIPSだから学べる、各防災分野の教授陣やトップの地位に就く方々からの講義、災害時の要となる防災機関や施設等を見学することができました。我が国の防災政策の歩みや今後の動き、国・県・市町村、その他の組織のそれぞれが果たすべき役割を幅広く、深く考えることができました。また、行政・財政・政策論など、今後どの行政分野に携わっても通じる視点を変えた捉え方、ものの考え方を学ぶことができました。皆さんも最後には、ここで学ぶ機会を与えられたことを自分の喜びとして感じられるはずです。



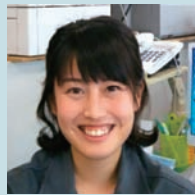
山本 翔 一般財団法人日本気象協会関西支社 防災ソリューション事業課営業グループ 技師

社会人経験を踏まえた上でのGRIPSの学生生活は、職場とはまた異なる、濃く身になる充実感を得ることができた1年間でした。異なる職務、立場、経験を持つ人同士で、一つの議題に対して同級生という枠で上下無く議論し、共に学んでゆく関係を築くことができたのは、唯一無二の財産となりました。ここで得られた先生方・学友のネットワークや知見を活かして、行政と民間、防災と気象を繋ぐ潤滑油となるべく職務を全うしていきたいと思ひます。



岩岡 泰孝 広島市危機管理室災害対策課 主査

防災・危機管理の分野では、素早い判断が求められます。そのためには、常に課題を見つけ、どう解決していくかを考えることが必要です。そのことを学ぶことができる場所がGRIPSです。GRIPSで過ごした1年間は、さまざまな分野での知見を学び、それらを基に自ら考え、修士論文を作成し、素早い判断を行うための知識・考え方を身につけるための貴重な期間でした。共に学んだ仲間との人間関係は論文作成を通じてより強固になり、今後も、その関係を大切に、防災・危機管理分野の充実化の一翼を担っていききたいと思ひます。



澤部 智子 北海道十勝総合振興局帯広建設管理部事業室事業課 主任

土木の現場にて災害事業、防災対応に携わる中で、様々な知識を用いて総合的な判断を求められる場面が多々あり、対応に苦慮しておりました。そんな時にGRIPSを知り、他の分野の方達と共に防災について学びたいと思ったのが入学のきっかけです。GRIPSの学生生活では、防災・危機管理行政に必要な専門的知識の習得とともに、幅広い分野に触れる機会も多く、非常に大きな実りを得ることができました。1年間職場を離れての学生生活一、最初の内は戸惑いもあると思ひますが、一歩踏み出せば、見たことのない新しい世界が広がっています。たくさんの方々と同じ門戸をたたくことを、修了生として願っております。



中澤 真弓 日本体育大学 保健医療学部 救急医療学科 准教授

私は消防機関の救急隊として勤務していました。現場で感じた様々な社会問題を解決したいと思ひ、GRIPSに入学しました。救急業務の主管である総務省出身の先生から直接ご指導をいただいたり、厚生労働省出身の先生から医療政策を学ぶことができ、救急救命士として視野を広げることができました。また、苦楽を共にした同期生や留学生とは、一生の仲間として修了後も交流が続いています。GRIPSで防災政策修士という大きな武器を得ることができ、現在は大学の救急蘇生・災害医療学研究室に所属しています。今後は日本の災害医療に貢献できるように頑張っていきたいと思ひます。



生井 闘志 常総市役所市長公室 防災危機管理課 防災危機管理係長

政策研究大学院大学では、同じ目標や目的を共有できるさまざまな人々との出会いに恵まれました。そうした中、課題解決に向けた取組みや方法論を導き出すために俯瞰的かつ根本から探求する中で「自分の頭で考える」ことの大切さを再認識しました。こうした自発的に考え動くことは、あたりまえのようで実は非常に難しいことだと感じます。今後は、得られた知見と向上心を行政マンとしての糧とし、日々の業務に活かしていきたいと思ひます。



老松 息吹 兵庫県健康福祉部健康局医務課 職員

全国的にも防災意識が高まっている現代において防災・危機管理を意識した地方自治を行うことは大変重要であり、本学はその実現のための考え方と能力を磨くことができる場であると思ひます。現在は本学で学んだことを活かし、災害時医療に関する業務にあたっています。また、本学には多彩なプログラム・コースがありますが、そこに在籍している学生の派遣元は国・地方自治体・企業など様々です。国籍も多彩です。彼らと交流し分野を超えた幅広い知見を得られたことは、本学でなければ得られなかったことだと思ひます。非常に有意義な経験となりました。

修了生・在学生派遣元等

国土交通省、海上保安庁、北海道、福島県、埼玉県、千葉県、東京消防庁、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、広島県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、常総市、さいたま市、川口市、飯能市、川崎市、新潟市、高岡市、小諸市、津市、神戸市、広島市、海田町、松山市、北九州市、長崎市、熊本市、鹿児島市、始良市、西日本旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、一般財団法人日本気象協会、株式会社建設技術研究所、MS&ADインターリスク総研株式会社

7 修士論文テーマ

2012年度

- 震災時において臨時的に必要な空間に関する研究 / ● 火山ハザードマップ活用の効果向上に関する研究 / ● 震災時の救護所における計画上の課題と医療救護活動に与える効果について / ● 福祉避難所の指定・開設準備・運営に関する研究 / ● 川崎市における津波火災危険性と避難者の安全確保に関する研究 / ● 天然ダム発生時における市町村対応の課題

2013年度

- 市町村と地域との協働による災害時要援護者対策の取組体制の構築に関する研究 / ● 防災拠点となる公共施設等の耐震化に関する研究 / ● 土砂災害警戒区域等の指定促進に向けた市町村のあり方に関する研究 / ● 地域建設業が担う災害応急対策の現状と課題に関する研究 / ● 原子力災害時のリスク・コミュニケーション / ● 23区内の救急車の空間的・時間的分析 / ● 地方自治体における危機管理体制の強化に関する研究 / ● 支援物資の問題と対策についての研究 / ● 巨大災害における消防団の充実強化に関する考察 / ● 災害時における都道府県と民間事業者との連携についての研究 / ● 離島地域における防災対策の課題に関する研究 / ● 気象台と市町村の認識ギャップの克服 / ● 大規模災害時の応急仮設住宅建設用地の確保に関する研究 / ● 火山噴火時における実効的な土石流対策についての研究 / ● 「上町断層帯」地震後の鉄道復旧段階における駅への旅客集中とその危険性について / ● 東日本大震災における道路啓開から学ぶ南海トラフ巨大地震対策に関する研究 / ● 長期湛水時に生じる住民避難の課題に関する研究

2014年度

- 被災者の生活再建方策に関する研究 / ● 福祉事業者の災害対策に関する研究 / ● 地震災害時の倒壊建物における人命救助に関する研究 / ● 災害時における周産期ケアを確保するための課題に関する研究 / ● 土砂災害による経験がない地域における避難情報発令時の住民避難の研究 / ● 地方自治体における沿岸油防除体制の研究 / ● 災害廃棄物等の処理に関する課題とその対応 / ● 家計水害保険制度の創設に関する研究 / ● 山麓住宅地における土石流災害対策に関する研究 / ● 道路と鉄道における自然災害に対する運行規制を規定する要因の分析 / ● 災害時における医療救護班の派遣調整に関する研究 / ● 地方自治体における災害対策本部と関係機関の連携体制の課題に関する研究 / ● 原発事故に伴う長期避難に対する市町村支援のあり方について

2015年度

- 緊急消防援助隊の燃料補給体制に関する研究 / ● 防災マップにおける避難困難度に関する研究 / ● 土砂災害特別警戒区域における既存不適格住宅の移転に関する研究 / ● 被災地への人的支援の長期継続における支援側自治体の課題と対応 / ● 水害を想定した避難情報の発令区域の細分化に関する研究 / ● 震災復興における政策の完了に関する研究 / ● 豪雪地帯における高齢者の雪害対策に関する研究 / ● 地域特性から見た地域防災力の向上とその課題に関する研究 / ● 降灰時における住民避難の課題とその対策 / ● 条件不利地域の地域防災体制のあり方に関する研究 / ● 南海トラフ巨大地震に対する帰宅困難者対策の枠組みについて / ● 国際観光におけるソーシャルメディアを活用したリスクコミュニケーションに関する研究 / ● 応急対策期における都道府県災害対策本部事務局の組織に関する研究 / ● 応急仮設住宅解消期に生じる課題に関する研究 / ● 鉄道に接する斜面の維持管理に関する研究 / ● 防災行動計画(タイムライン)における計画運用時の効果と課題に関する研究

2016年度

- 線路に近接する斜面の維持管理等に関する研究 / ● 避難行動に関する住民の意識についての研究 / ● 海難事例から見る港湾管理と消防体制に関する研究 / ● 市町村における防災気象情報の活用と支援体制について / ● 北海道における雪害を考慮した道路の防災機能評価 / ● 船舶を活用した災害対策の新たな取組みについて / ● ICTを活用した被災者データ利用に関する研究 / ● 地震による土砂災害の発生箇所に関する研究 / ● 災害時における車中泊避難者問題に関する研究 / ● 復興公営住宅自治会への行政支援に関する研究

2017年度

- 住家の被害認定調査の調査員育成に関する研究 / ● 大規模災害発生直後の初動対応を見据えた都道府県災害対策本部事務局の平時人事管理について / ● 東京都における心停止からの社会復帰率向上を目指した共助体制に関する研究 / ● 大規模水害時における広域連携体制の構築に関する研究 / ● 高速道路における降雨時の自動車の運転走行速度特性 / ● 防災における女性活躍の方策に関する研究 / ● 福島県内における原発避難者に対する防災対応の現状と課題 / ● 公立学校の授業再開に向けた避難所集約 / ● 南海トラフ地震の津波被災想定地域における『事前復興』の取組実態と課題 / ● 過去の自然災害における空間把握と今後の対応 / ● 災害時におけるボランティアセンターの設置・運用に関する研究 / ● 埼玉県内の自主防災組織の育成の変遷と強化に関する研究

2018年度

- 土砂災害の経験に基づく広島市の対応に関する研究 / ● 大規模災害における外国人への支援に向けた自治体の人材確保について / ● 水害リスク情報を活用した住宅の立地選択行動とソフト対策に関する研究 / ● 自治体における災害発生時の報道対応に関する研究 / ● 首都直下地震時の同時多発火災に対する消防隊の出場対策と被害低減方策 / ● 大規模災害時の支援物資ロジスティクスにおける市町村からみた現状と課題に関する研究 / ● 気象情報の活用による洪水時ダム操作の高度化に関する研究 / ● 災害関連死の審査体制のあり方に関する研究 / ● 長期的視野にたった非営利団体の復興支援に関する研究

2019年度

- 病院の浸水リスクと事前対策の検討 / ● 中山間地域の土砂災害へのソフト対策に関する研究 / ● 災害時における自治体の感染症予防対策の課題に関する研究 / ● 住宅の耐震化の傾向の把握と施策の方向性の検討について / ● 被災者支援における情報提供(共有)に関する研究 / ● 台風時のWebアクセス分析からみる防災気象情報の伝え方に関する研究 / ● 土砂災害警戒区域等における住民の避難行動と防災意識の実態に関する研究



修業年限・修了要件

標準修業年限	1年	研究指導	複数教員による指導
入学時期	2021年4月	修了要件	30単位以上修得及び修士論文合格
学期	変則4学期制 (春・秋は各16週、夏・冬は各8週)	学位	修士(防災政策)

(修了要件は2020年度実績)

入試情報

- 出願するための資格 学士の学位を有するか、2021年3月末までに取得見込みの者等
- 選抜の方法 第1次審査は書類選考、第2次審査は、筆記試験(論文)及び面接
- 試験日程 2021年度の入学生のための試験日程は、次のとおりです

	第1回	第2回
出願受付期限	2020年10月16日(金)	2021年1月8日
第1次審査合格発表	2020年11月4日(水)	2021年2月1日(月)
第2次審査(筆記試験)	2020年11月11日(水)	2021年2月8日(月)
第2次審査(面接)	2020年11月12日(木)または13日(金)	2021年2月9日(火)または10日(水)
第2次審査合格発表	2020年11月24日(火)	2021年2月24日(水)

学費(予定)

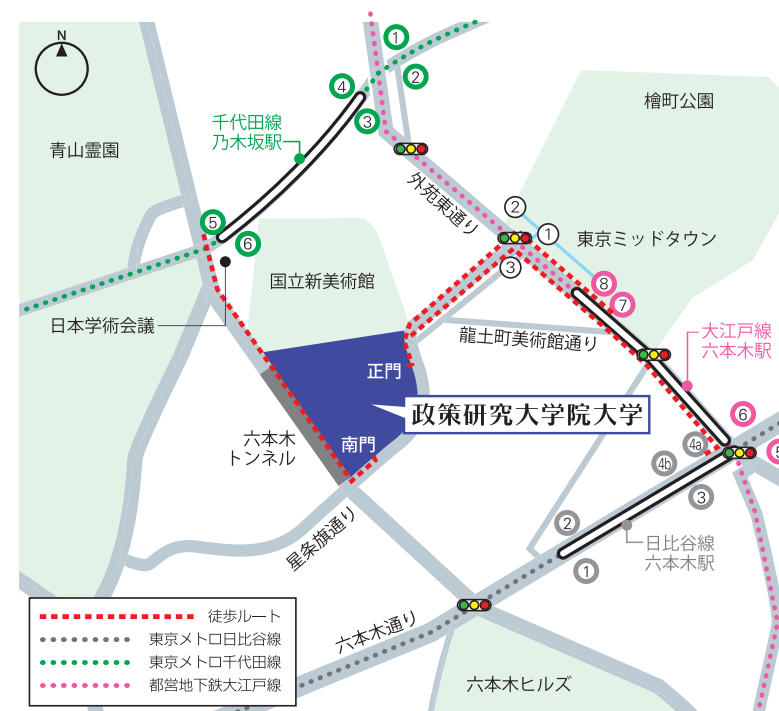
検定料	30,000円	入学料	282,000円	授業料 (年額)	535,800円
-----	---------	-----	----------	-------------	----------

※詳細については「修士課程国内プログラム学生募集要項」を参照してください。
 ※学生募集要項は、本学ホームページ(<http://www.grips.ac.jp/>)に掲載されます。

問い合わせ先

政策研究大学院大学 アドミッションズオフィス
 〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
 Tel:03-6439-6046 Fax:03-6439-6050
 E-mail: admissions@grips.ac.jp

交通案内



本学にお越しになる際には、都営大江戸線六本木駅、東京メトロ日比谷線六本木駅、または、東京メトロ千代田線乃木坂駅をご利用ください。

